

松 山 大 学 論 集
第 33 卷 第 6 号 抜 刷
2 0 2 2 年 2 月 発 行

過疎地域住民の市町村合併評価⑤

—— 伊方町：否定的評価の町 ——

市 川 虎 彦

過疎地域住民の市町村合併評価⑤

—— 伊方町：否定的評価の町 ——

市 川 虎 彦

1 問 題 設 定

2000年代前半に進められた市町村合併推進政策の結果、愛媛県内の基礎自治体は、70市町村から20市町に再編された。その中で、同じ郡部の町の合併として行われたのが、2005年1月1日に生まれた内子町と、2005年4月1日に成立した伊方町である。両町とも3町合併でできた新町である。

2つの町において、2018年に町村合併に関する質問を含む意識調査を行った。2町の合併に対する評価をみると、内子町の合併に対する評価¹⁾は、「よかった」「ややよかった」をあわせると40.9%、「よくなかった」「あまりよくなかった」をあわせると14.6%であった。一方の伊方町は、「よかった」「ややよかった」をあわせると25.3%、「よくなかった」「あまりよくなかった」をあわせて35.8%であった。内子町は「よかった」が「よくなかった」を26.3ポイント上回るのに対し、伊方町は「よかった」が「よくなかった」を10.5ポイント下回ってしまっている。あきらかに両町の合併に対する評価は異なっている。この差は、何に由来するのであろうか。

また本調査では、「住民の声が反映されにくくなった」「行政サービスの低下が起こった」など、8個の合併に関する個別項目に関する評価も尋ねている。多くの場合、周辺部において否定的評価が多くなる傾向がみられる²⁾。中核自治体の住民は、合併による変化を感じない人が多い。一方で、役場が支所化され、地元選出議員が減り、地域が衰退していっているように見える周辺地域では合

	人(%)	
	内子町	伊方町
よかった	85(20.1)	51(14.0)
ややよかった	88(20.8)	41(11.3)
どちらともいえない	175(41.4)	116(32.0)
あまりよくなかった	37(8.7)	69(19.0)
よくなかった	25(5.9)	61(16.8)
無回答	13(3.1)	25(6.9)
合 計	423(100.0)	360(100.0)

併に関する評価が低くなる。しかし、伊方町の場合、合併全体の評価についても旧町間の差異はみられず、個別の評価項目も1項目を除いて旧町間の評価は異ならなかった。どのような理由で、こうした結果が生み出されたのであろうか。また、この合併評価という点に関し、原発立地現地という特殊な要素は影響を及ぼしているのであろうか。本稿では、以上の点を調査結果に基づいてあきらかにしていきたい。

伊方町調査は、2018年10月1日～10月19日に郵送にて行われた。調査対象者は、伊方町の選挙人名簿より系統標本抽出した1,000名である。調査票の有効回収数363票（回収率36.3%）であった。なお、質問文と選択肢は、他の愛媛県内の市町で実施した意識調査とほぼ同一のものをを用いている。文中のクロス集計表の下部に表記されている「 χ^2 」はカイ2乗値を、「df」は自由度を示す。また、「 $p < 0.05$ 」はカイ2乗検定の結果、5%水準で有意であったことを、「 $p < 0.01$ 」は同じく1%水準で有意であったことを示している。「n. s.」はカイ2乗検定の結果、有意ではなかったことを示す。

次節では、旧伊方町・旧瀬戸町・旧三崎町の概要について述べる。第3節では、新伊方町に至る合併の経緯をあきらかにする。第4節で、本稿の目的である伊方町民の市町村合併に関する評価について論じていくことにする。また第5節で、合併論議やその後の合併に対する評価にも大きな影響を与えたと考え

られる伊方原発をめぐる意識についてみてみることにする。

2 伊方町の概要

愛媛県の西端である佐田岬半島は、東西に40 kmほど、海に長く突き出た半島である。幅がせまいため、「日本一細長い半島」とも呼ばれている。その突端は、四国最西端であり、豊予海峡に臨んでいる。半島は尾根のように伸びていて、海辺に集落が点在している。遮るものがないので、風が強いのが1つの特徴である。かつての国道197号線は、この集落を海沿いに結んでいたため、狭い幅員や曲がりくねった道が続き、通行に不便であった。1987年に半島の稜線を走る通称「メロディーライン」が完成して、道路事情は大幅に改善された。

図1 佐田岬半島の町



この佐田岬半島には、「平成の大合併」前まで、4つの町が存在していた。半島の付け根部分から順に西へ、保内町、伊方町、瀬戸町、三崎町である。このうち、伊方町、瀬戸町、三崎町の3町が合併して現在の伊方町が成立している。

旧伊方町の前身をたどると、1889年の町村制施行により、伊方浦は伊方村に、九町浦と二見浦はあわさって町見村となっている。昭和の大合併で、1955

年に伊方村と町見村が合併して、町制を施行し伊方町となる。旧瀬戸町は、1889年に三机村と四ツ浜村が成立し、1955年に両村が合併して町制を施行して瀬戸町となっている。三崎町は、1889年に三崎村と神松名村が成立し、1955年に両村が合併して町制を施行し三崎町となる。3町とも似たような経緯によって町制を施行している。産業においても、傾斜面を活かした柑橘栽培や漁業などの第1次産業が中心であったところは共通している。

表2 佐田岬半島4町の人口推移 (人)

	伊方町	瀬戸町	三崎町	保内町
1960	11,323	8,261	10,782	14,646
1965	9,924	6,626	9,269	12,710
1970	8,736	5,381	7,779	11,642
1975	8,965	4,539	6,888	11,705
1980	8,502	4,103	6,148	11,934
1985	8,163	3,726	5,535	12,022
1990	7,796	3,316	4,948	11,721
1995	7,149	3,104	4,534	11,519
2000	6,569	2,813	4,154	10,921
2005	6,039	2,410	3,643	10,396
2010	5,553	2,141	3,188	10,166
2015	4,992	1,860	2,774	9,646

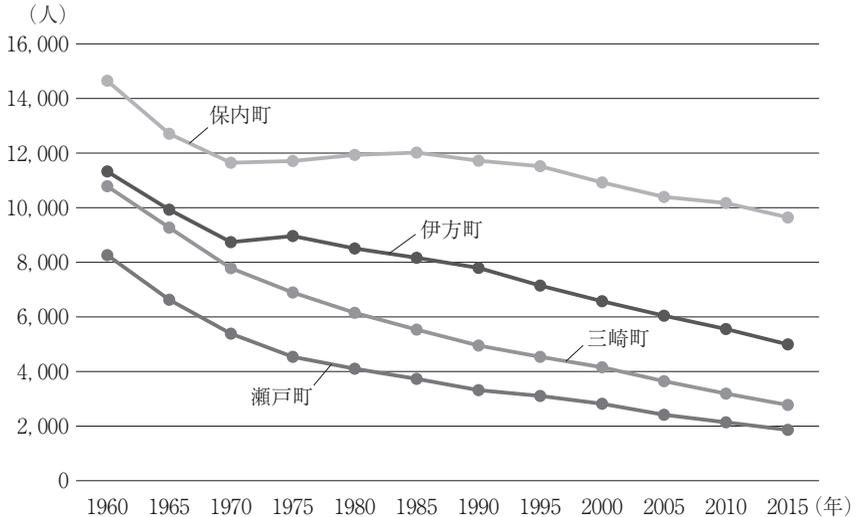
注) 国勢調査より作成

人口をみると、1960年代の高度経済成長期、佐田岬半島に存する4町は急減に見舞われている。1960年からの10年間で、佐田岬半島の付け根に位置する保内町で約2割減、その先にある3町では約3割の人口減を記録した。

佐田岬半島は、地形、道路事情、市場からの距離など、多くの不利な条件を抱える地域であった。そのような中で、1969年に旧伊方町の山本長松町長らは、四国電力に対して伊方原子力発電所誘致の陳情を行った。ここから伊方原発建設計画が始まる。四国では、すでに愛媛県津島町、高知県窪川町の原発建

図2 佐田岬半島4町の人口推移

(人)



注) 国勢調査より作成

設計画が住民の反対で頓挫していた。伊方町内でも反対運動が組織され、原発誘致の賛否をめぐって町内が二分される事態となった。しかし、四電は1973年に1号機の建設工事開始にこぎつけた。これは1977年に運転を開始している。さらに2号機が1978年に建設開始、1982年に運転開始に至る。伊方では原発は2基までとされていたところを、四電は3号機建設を認めさせ、1986年にその建設工事が開始された。この3号機は1994年に運転を開始している。1号機、2号機は原発としては比較的小規模で出力56.6万kW、3号機は89.0万kWの出力である。

兼平裕子は伊方町に原発立地が及ぼした効果について、「電源三法による交付金、発電設備の償却資産にかかる固定資産税、法人住民税等による税収によって伊方町の財政力指数は上昇し、雇用創出効果ももたらされ、社会生活基盤の整備も可能になった」(兼平, 2011, P.89)と評価している。しかし、人

口の推移をみると、旧伊方町の人口が下げ止まっていたのは1号機・2号機の建設工事が行われていた1970年代だけで、伊方原発の運転が開始されて以降は、旧瀬戸町、旧三崎町と同じような軌跡を描いて人口減少していつている。人口をみるかぎり、原発建設に雇用創出効果はあっても、運転後には雇用増加や消費への波及効果がみられないといつてよい。

表3 合併前の佐田岬半島4町の統計指標

	人口(人)	財政力指数	製造品出荷額 (百万円)	農業産出額 (1,000万円)	年間商品販売額 (万円)
保内町	10,396	0.352	20,487	240	1,156,586
伊方町	6,030	1.259	347	219	256,615
瀬戸町	2,381	0.143	1,242	85	60,650
三崎町	3,645	0.141	479	193	213,830

注1) 人口は、2005年国勢調査より

注2) 財政力指数・製造品出荷額・農業産出額・年間商品販売額は『統計からみた市町村のすがた』より。財政力指数は2004年度、製造品出荷額・農業産出額は2003年、年間商品販売額は2002年の数値である。

一方、旧瀬戸町では、強風を利用した風力発電所の設置が進んだ。また、メロディーライン沿いに開設された道の駅瀬戸農業公園は、愛媛県の道の駅第1号である。旧三崎町は、大分県(佐賀関)と愛媛県を結ぶフェリーの発着場があり、九州から四国への玄関口となっている。佐田岬灯台³⁾という観光資源も有している。また、豊予海峡で獲れたアジ、サバを、「岬(はな)アジ」「岬(はな)サバ」というブランドとして確立しようとしている。

このように3町それぞれで、不利な条件下でまちづくりが行われていた。そこに、市町村合併推進の旗がふられたのである。合併前の財政状況をみると、旧伊方町は財政力指数が1を超えているのに対し、旧瀬戸町、旧三崎町は0.1台で、財政力という点では伊方町と他の2町との間では比較にならない差が存在した。人口面でも、旧瀬戸町と旧三崎町の合計の人口が旧伊方町の人口とほぼ同じであった。

3 伊方町の合併の経緯

もともと八幡浜市と西宇和郡（保内町・三瓶町・伊方町・瀬戸町・三崎町）は、八西地区と地元で呼びならわされてきたように、相互に関係の深い地域であった。2001年2月に愛媛県が策定した合併の基本パターンにおいても、この枠組みによる合併案が示された。この1市5町の枠組みから、まず2002年2月に三瓶町が離脱した。三瓶町は、宇和町を中心とした東宇和郡4町の合併枠組みに加わる意思決定をした。

八幡浜市は、残った1市4町での合併を目指す意向であった。しかし、伊方町・瀬戸町は、佐田岬半島4町での合併を表明し、三崎町もそれにならった。伊方町が八幡浜市との合併を嫌ったのは、伊方原発関連の税収が人口規模で大きく上回る八幡浜市のためにつかわれることをよしとしなかったためとされる。

4町のうち保内町は、隣接していて古くから関係の深い八幡浜市との合併を目指すことを表明する。佐田岬半島の突端にある三崎町では、杉山陽三郎町長が方針を転換して八幡浜市・保内町の枠組みに参加する意向を示した。いわゆる飛地合併を目指そうとした。一方、三崎町議会は、2002年10月に半島3町の合併を目指す方針をとった。町長と町議会とで、異なる方針が打ち出されたわけである。

伊方町と瀬戸町は2002年8月に合併準備室を発足させ、2町の枠組みでの合併を目指す体制をとった。翌2003年1月には、法定の合併協議会を設置した。

残る三崎町は、同じ1月に合併の枠組みを問う住民投票を実施するための条例を町議会で成立させた。2003年2月に住民投票は行われ、「伊方町・瀬戸町・三崎町」1,698票、「八幡浜市・保内町・三崎町」1,244票をもって、半島の枠組みが支持を得る結果となった⁴⁾。ここに示された住民の意向を受けて、三崎町は伊方町・瀬戸町の枠組みに加わることになった。同年7月に、あらため

て3町の合併協議会となった。

2005年4月1日に、伊方町・瀬戸町・三崎町の3町が新設合併して新伊方町が生まれた。合併直後に行われた2005年国勢調査によると、合併直後の総人口は12,095人であった。面積は93.98 km²となった。その後、人口は減少し続け、今は1万人を切っている。

初めての伊方町長選⁵⁾は、旧伊方町の町長であった中元清吉と同じ旧伊方町助役の畑中芳久による激しい選挙戦となった。激戦を制して当選したのは畑中芳久であった。しかし、畑中はわずか1年後の2006年2月に、町内の工事業者からの収賄容疑で逮捕されてしまう。畑中町長の辞職を受けて行われた町長選は、伊方町職員であった山下和彦と愛媛県議5期の高門清彦（伊方町出身）が立候補し、接戦を繰り広げた結果、山下がわずか80票差で初当選をとげた。

山下町長は、2010年の町長選は無投票で再選を果たす。2014年の町長選は、2011年3月の東京電力福島第1原発事故後初めての町長選となった。この町長選には、現職の山下のほか、前町長の畑中芳久、前副町長の浜口市作、東京都羽村市の小田々豊の4人が立候補した。伊方町在住の主要3候補は、すべて伊方原発の再稼働に賛成の立場で、原発の是非が争点となることはなかった。結果は、山下の3選であった。この間、2007年に温泉や宿泊施設を備えた複合施設である亀ヶ池温泉が開設されている。

山下町長は3期目の任期途中であった2016年4月に、脳梗塞で倒れる。復帰のめどが立たない中、8月に辞職することとなった。新町長を選ぶ選挙が行われることになり、当初、高門清彦と畑中芳久の2人が立候補を表明していた。両者の間で話し合いが行われ、畑中が立候補の方針を撤回することになり、高門に一本化されることになった。一方、伊方原発の廃炉を掲げて共産党南予地区委員長の西井直人が立候補した。結果は、高門が大差をつけて初当選であった。高門は、2020年9月の町長選を無投票で再選している。合併後の新事業としては、2020年に観光交流拠点施設として「佐田岬はなはな」が旧三崎町に新装の上、開業している。

4 伊方町民の市町村合併に関する評価

すでに述べたように、伊方町の合併に対する評価は、「よかった」「ややよかった」があわせると25.3%であった。「よくなかった」「あまりよくなかった」をあわせて35.8%である。「よくなかった」が「よかった」を10ポイント余り上回っており、町民の合併に対する評価はよいとは言い難い。

表4 合併の評価

	度数	%
よかった	51	14.0
ややよかった	41	11.3
どちらともいえない	116	32.0
あまりよくなかった	69	19.0
よくなかった	61	16.8
無回答	25	3.1
合 計	363	6.9

旧町と「合併の評価」との関連をみると、カイ2乗検定の結果は有意でなく、旧町間の合併に対する評価には違いがみられない。多くの合併自治体では、合併の中核自治体の合併に対する評価は、周辺自治体よりも良いのがふつうである。しかし、伊方町では、旧伊方町においても「よくなかった」「あまりよくなかった」があわせて38.1%で、合併に対する否定的な評価が多い。

表5 旧町×合併の評価

(%)

	よかった	やや よかった	どちらとも いえない	あまりよく なかった	よく なかった	%の基数
旧伊方町	14.3	9.5	38.1	17.9	20.2	168
旧瀬戸町	10.5	12.3	33.3	29.8	14.0	57
旧三崎町	19.6	16.8	27.1	20.6	15.9	107
合 計	15.4	12.3	33.7	20.8	17.8	332

$\chi^2 = 11.139$ df = 8 n. s.

次に、合併による変化に対する個別評価項目をみていきたい。まず、「住民の声が反映されにくくなった」については、「そう思う」「ややそう思う」をあわせると52.4%、「そう思わない」「あまりそう思わない」をあわせると14.1%であった。約5割が合併したことにより「住民の声が反映されにくくなった」と感じており、「そう思わない」を38.3ポイントも上回った。また、カイ2乗検定の結果は有意ではなく、旧町とこの項目との間に関連はみられなかった。

表6 住民の声が反映されにくくなった

	度数	%
そう思う	91	25.1
ややそう思う	99	27.3
どちらともいえない	97	26.7
あまりそう思わない	29	8.0
そう思わない	22	6.1
無回答	25	9.9
合 計	363	100.0

ちなみに、旧町と「住民の声が反映されにくくなった」とのクロス集計表を表7として載せる。地元選出の議員が減る、役場庁舎が物理的に遠くなるなどする周辺の自治体は「住民の声が反映されにくくなった」が多い。けれども、中核自治体ではあまり変化を感じない人が多く、「どちらともいえない」を選択する率が周辺自治体よりも高くなるのが通例である。しかし、伊方町では、旧伊方町も「そう思う」「ややそう思う」があわせて52.4%と半数を超えていて、合併に対する評価の低さを感じさせる結果となっている。

表7 旧町×住民の声が反映されにくくなった (%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	％の基数
旧伊方町	27.4	25.0	33.9	7.1	6.5	168
旧瀬戸町	26.3	33.3	26.3	7.0	7.0	57
旧三崎町	27.1	34.6	20.6	12.1	5.6	107
合計	27.1	29.5	28.3	8.7	6.3	332

$$\chi^2 = 8.864 \quad df = 8 \quad n. s.$$

「広域的なまちづくりが行われている」については、「そう思う」「ややそう思う」をあわせると33.0%、「そう思わない」「あまりそう思わない」をあわせると28.9%であった。また、カイ2乗検定の結果は有意ではなく、旧町とこの項目との間に関連はみられなかった。

表8 広域的なまちづくりが行われている

	度数	％
そう思う	28	7.7
ややそう思う	92	25.3
どちらともいえない	113	31.1
あまりそう思わない	49	13.5
そう思わない	56	15.4
無回答	25	6.9
合計	363	100.0

合併で「行政サービスの低下が起こった」については、「そう思う」「ややそう思う」をあわせて39.6%、「そう思わない」「あまりそう思わない」をあわせると19.0%であった。10ポイント程度「そう思う」の方が多。また、カイ2乗検定の結果は有意ではなく、旧町とこの項目との間に関連はみられなかった。

表9 行政サービスの低下

	度数	%
そう思う	64	17.6
ややそう思う	80	22.0
どちらともいえない	126	34.7
あまりそう思わない	43	11.8
そう思わない	26	7.2
無回答	24	6.6
合 計	363	100.0

「行政の効率化が進んだ」については、「そう思う」「ややそう思う」をあわせると29.8%、「そう思わない」「あまりそう思わない」をあわせると29.5%であった。回答は、肯定否定が拮抗している。また、カイ2乗検定の結果は有意ではなく、旧町とこの項目との間に関連はみられなかった。

表10 行政の効率化が進んだ

	度数	%
そう思う	33	9.1
ややそう思う	75	20.7
どちらともいえない	121	33.3
あまりそう思わない	54	14.9
そう思わない	53	14.6
無回答	27	7.4
合 計	363	100.0

「主要な行政施策に重点投資している」については、「そう思う」「ややそう思う」をあわせると22.4%、「そう思わない」「あまりそう思わない」をあわせると21.7%であった。この項目も、肯定否定が拮抗している。行政施策を知る人も多くないのか、「わからない」が半数を占めるのが特徴である。カイ2乗検定の結果は有意ではなく、旧町とこの項目との間に関連はみられな

かった。

表 11 主要な行政施策に重点投資している

	度数	%
そう思う	18	5.0
ややそう思う	63	17.4
どちらともいえない	175	48.2
あまりそう思わない	40	11.0
そう思わない	39	10.7
無回答	28	7.7
合 計	363	100.0

「地域の特性や伝統が薄れた」については、「そう思う」「ややそう思う」をあわせると41.6%、「そう思わない」「あまりそう思わない」をあわせると27.3%であった。特性や伝統が薄れたと感じている人が多い。また、カイ2乗検定の結果は有意ではなく、旧町とこの項目との間に関連はみられなかった。

表 12 地域の特性や伝統が薄れた

	度数	%
そう思う	57	15.7
ややそう思う	94	25.9
どちらともいえない	87	24.0
あまりそう思わない	55	15.2
そう思わない	44	12.1
無回答	26	7.2
合 計	363	100.0

「新規事業によって、町のイメージアップが図られた」については、「そう思う」「ややそう思う」をあわせると16.4%、「そう思わない」「あまりそう思わない」をあわせると40.3%であった。調査時点では、まだ「佐田岬はなはな」は新装開業していなかった。亀ヶ池温泉の開設は、あまり想起されなかったよ

うである。また、カイ2乗検定の結果は有意ではなく、旧町とこの項目との間に関連はみられなかった。

表 13 新規事業によるイメージアップ

	度数	%
そう思う	6	1.8
ややそう思う	53	14.6
どちらともいえない	130	35.8
あまりそう思わない	71	19.6
そう思わない	75	20.7
無回答	28	7.7
合 計	363	100.0

「旧伊方町ばかりが重視され、それ以外の地域が取り残されている」については、「そう思う」「ややそう思う」をあわせて30.3%、「そう思わない」「あまりそう思わない」をあわせると39.4%であった。評価は2つに分かれた。

表 14 旧伊方町ばかりが重視されている

	度数	%
そう思う	57	15.7
ややそう思う	53	14.6
どちらともいえない	86	23.7
あまりそう思わない	52	14.3
そう思わない	91	25.1
無回答	24	6.6
合 計	363	100.0

旧伊方町では、「そう思う」「ややそう思う」をあわせて9.4%にすぎない。旧瀬戸町・旧三崎町では、それがそれぞれ54.4%、58.0%になる。旧伊方町と旧瀬戸町・旧三崎町とでは、評価に大きな違いがみられる。旧瀬戸町・旧三崎町は、旧伊方町ばかりが重視されていると考える人が多いのに対し、旧伊方

町はそのようなことはないと思う人が大多数を占める。

この評価項目は他の合併自治体でも、合併の中核自治体は否定的な回答が多く、周辺部の地域で「そう思う」という回答が多くなる傾向がみられる。同様の質問に対して、「そう思わない」「あまりそう思わない」をあわせると、宇和島市の旧宇和島市で38.7%⁶⁾、西予市の旧宇和町で39.8%⁷⁾である。そうした中で、合併の中核自治体でありながら、町役場本庁舎を旧五十崎町に譲った形になった旧内子町では、47.9%が「旧内子町ばかりが重視」されているわけではないと回答している。旧伊方町では「そう思わない」「あまりそう思わない」があわせると65.7%にのぼり、旧内子町をさらに大きく上回る人が否定している。「そう思わない」という明瞭な回答だけでみると、旧内子町は29.3%であるのに対し、旧伊方町は40.8%にのぼる。

表 15 旧町×旧伊方町ばかりが重視されている

(%)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	%の基数
旧伊方町	4.1	5.3	24.9	24.9	40.8	169
旧瀬戸町	33.3	21.1	24.6	8.8	12.3	57
旧三崎町	29.0	29.0	25.2	4.7	12.1	107
合 計	17.1	15.6	24.9	15.6	26.7	333

$$\chi^2 = 103.613 \quad df = 8 \quad P < 0.01$$

「旧伊方町ばかりが重視されている」という見方に対する否定的な見解は、旧伊方町に入ってきていた原発関連の税収を財政力が極めて弱かった他の2町へ分配しているという意識が旧伊方町側にあるためではないかと思われる。それが、合併全体への否定的評価につながっているともいえると思う。そこで、この調査で行われた原発に対する意識を次にみとみることにする。

5 伊方町民の原発に関する評価

伊方町調査における原発に関する意識をみていこう。まず、「これから原発はどのように利用すべきだとお考えですか」と、今後の原発利用について尋ねてみた。「利用し続けるべき」は、20.9%にとどまった。最も多かったのは、「しばらくは利用するが徐々に廃止していくべき」で49.9%と、半数を占めた。また、「即時、廃止すべき」も13.5%であった。原発立地現地でも、原発廃止の方向はやむを得ないと考えている人が多い。

表 16 原発の今後の利用

	度数	%
利用し続けるべき	76	20.9
しばらくは利用するが徐々に廃止していくべき	181	49.9
即時、廃止すべき	49	13.5
その他	3	0.8
わからない	49	13.5
無回答	5	1.4
合 計	363	100.0

旧町と今後の原発利用との関連をみると、カイ2乗検定の結果1%水準で有意であった。旧伊方町と旧三崎町では、住民の考えにかなりの隔りがある。「利用し続けるべき」は、旧伊方町では30.7%を占めたのに対し、旧三崎町はわずか6.3%であった。逆に「即時廃止」は、旧三崎町が24.1%であったのに対し、旧伊方町は6.8%にすぎなかった。佐田岬半島の突端の旧三崎町と原発が立地している旧伊方町とでは、原発に対する考えがかなり異なる。旧瀬戸町は、この中間的な色合いである。

表 17 旧町×原発の今後の利用 (％)

	利用し 続けるべき	徐々に廃止	即時廃止	わからない	％の基数
旧伊方町	30.7	47.7	6.8	14.8	175
旧瀬戸町	23.3	46.7	16.7	13.3	60
旧三崎町	6.3	58.0	24.1	11.6	112
合計	21.6	50.9	14.1	13.5	348

$$\chi^2 = 36.128 \quad df = 6 \quad P < 0.01$$

注) 「その他」は集計から除いた。

ちなみに、性別および年代と今後の原発利用との関連をみると、カイ2乗検定の結果1%水準で有意であった。「利用し続けるべき」は、男性26.4%、女性16.4%で10ポイントの差がみられた。女性は「わからない」が18.1%と多いのも1つの特徴である。

表 18 性別×原発の今後の利用 (％)

	利用し 続けるべき	徐々に廃止	即時廃止	わからない	％の基数
男性	26.4	53.4	10.9	9.2	174
女性	16.4	48.6	16.9	18.1	177
合計	21.4	51.0	14.0	13.7	351

$$\chi^2 = 11.905 \quad df = 3 \quad P < 0.01$$

注) 「その他」は集計から除いた。

年代別にみると、「利用し続けるべき」と考える人が、若くなれば若くなるほど増えるのがわかる。若年層ほど、雇用、生活、地域の将来を考えると原発に依存せざるを得ないと考えていると思われる。

表 19 年代×原発の今後の利用 (%)

	利用し 続けるべき	徐々に廃止	即時廃止	わからない	%の基数
10・20代	55.6	11.1	11.1	22.2	18
30代	38.5	38.5	7.7	15.4	26
40代	30.2	41.9	7.7	23.3	43
50代	20.6	51.5	13.2	14.7	68
60代	19.4	54.6	17.6	8.3	108
70代以上	8.0	62.1	17.2	12.6	87
合 計	21.4	50.9	14.0	13.7	350

$$\chi^2 = 43.336 \quad df = 15 \quad P < 0.01$$

注)「その他」は集計から除いた。

「伊方原発はあなたの生活に良い影響をもたらしていると思いますか、思いませんか」については、「とても思う」「思う」をあわせると37.2%であるのに対し、「思わない」「まったく思わない」をあわせると26.2%であった。生活に良い影響をもたらしていると感じている人の方が10ポイント多い。

表 20 原発はよい影響をもたらしているか

	度数	%
とても思う	36	9.9
思う	99	27.3
どちらともいえない	130	35.8
思わない	62	17.1
まったく思わない	33	9.1
無回答	3	0.8
合 計	363	100.0

旧町と原発の生活への影響の評価との関連をみると、カイ2乗検定の結果1%水準で有意であった。旧伊方町では、「とても思う」「思う」をあわせると49.2%、「思わない」「まったく思わない」をあわせると15.1%であった。旧

瀬戸町では、同様に「思う」が36.1%、「思わない」36.1%であった。旧三崎町では、それが「思う」20.5%、「思わない」38.4%であった。旧伊方町では、原発を肯定的に評価する人の方がかなり多く、旧瀬戸町では、肯定的評価と否定的評価が均衡する。それが旧三崎町では、否定的評価の方が約18ポイント多くなる。

表 21 旧町×原発はよい影響をもたらしているか (%)

	思う	どちらとも いえない	思わない	まったく 思わない	%の基数
旧伊方町	49.2	35.8	9.5	5.6	179
旧瀬戸町	36.1	27.9	24.6	11.5	61
旧三崎町	20.5	41.1	25.0	13.4	112
合 計	37.8	36.1	17.0	9.1	352

$\chi^2 = 34.175$ $df = 6$ $P < 0.01$
 注) 「とても思う」「思う」は、「思う」に統合した。

性別および年代と原発の生活への影響の評価との関連をみると、カイ2乗検定の結果1%水準で有意であった。「とても思う」「思う」をあわせると、男性45.1%、女性30.8%で、男性の方が肯定的に評価する人が約15ポイント余り多かった。男性の方が、雇用や税金という面を考慮するのもかもしれない。

表 22 性別×原発はよい影響をもたらしているか (%)

	思う	どちらとも いえない	思わない	%の基数
男 性	45.1	32.4	22.5	173
女 性	30.8	39.6	29.7	182
合 計	37.7	36.1	26.2	355

$\chi^2 = 7.808$ $d = 2$ $P < 0.05$
 注) 「とても思う」「思う」は、「思う」に統合した。
 「まったく思わない」「思わない」は、「思わない」に統合した。

年代別にみると、10代～30代の若い層で、原発を肯定的に評価する人が多くなる。これは、原発の今後の利用に関する考え方と同様の傾向である。

表 23 年代×原発はよい影響をもたらしているか (％)

	思う	どちらとも いえない	思わない	％の基数
10・20代	50.0	33.3	16.7	18
30代	53.8	34.6	11.5	26
40代	46.5	39.5	14.0	43
50代	47.1	27.1	25.7	70
60代	33.3	36.1	30.6	108
70代以上	23.6	42.7	33.7	89
合 計	37.6	36.2	26.3	354

$$\chi^2 = 21.056 \quad df = 10 \quad P < 0.05$$

注) 「とても思う」「思う」は、「思う」に統合した。

「まったく思わない」「思わない」は、「思わない」に統合した。

原発が具体的にどのような良い影響を地域に与えていると考えるのか、「あなたのお住まいの地域に伊方原発がもたらす地域利益は何だと思えますか」という質問を試みた。最も多かったのが「雇用に役立つ」で35.3%であった。続いて「各種交付金」が20.1%であった。3番目に「電力の安定供給」という地域を超えた利益がきた。

表 24 地域に原発がもたらす利益

	度数	%
雇用に役立つ	128	35.3
各種交付金	73	20.1
電力の安定供給	54	14.9
過疎に歯止め	30	8.3
経済浮揚	23	6.3
特にない	26	7.2
わからない	25	6.9
無回答	4	1.1
合 計	363	100.0

旧町と原発の地域利益との関連をみると、カイ2乗検定の結果1%水準で有意であった。旧伊方町、旧瀬戸町では「雇用に役立つ」が45.8%で最も多かった。旧三崎町だけ異なる傾向を示している。「各種交付金」が37.3%で最も多く、「雇用に役立つ」は20%にとどまった。伊方原発は、旧伊方町の中でも旧瀬戸町よりにあるので、「雇用」に関する利益をあげる人が旧瀬戸町でも多くなるのかもしれない。旧三崎町は原発から離れているため、雇用創出効果は感じづらく、「各種交付金」を挙げる人が増えると思われる。

表 25 旧町×地域に原発がもたらす利益

(%)

	過疎に 歯止め	雇用に 役立つ	各種交付金	電力安定 供給	特にない	%の基数
旧伊方町	19.0	45.8	15.5	16.1	3.6	179
旧瀬戸町	15.3	45.8	11.9	15.3	11.9	59
旧三崎町	11.8	20.6	37.3	17.6	12.7	102
合 計	16.1	38.0	21.6	16.4	7.9	329

$$\chi^2 = 39.346 \quad df = 8 \quad P < 0.01$$

注) 「過疎に歯止め」「経済浮揚」は、「過疎に歯止め」に統合した。
「わからない」は集計から除外した。

逆に「あなたのお住まいの地域に原発がもたらす地域不利益は何だと思えますか」という質問もしてみた。福島第一原発の事故の後でもあり、「事故による放射能漏れ」が56.7%と多数を占めた。2番目が「地域のイメージダウン」で16.5%であった。

表 26 地域に原発がもたらす不利益

	度数	%
事故による放射能漏れ	206	56.7
地域のイメージダウン	60	16.5
日常的な放射能漏れ	9	2.5
農水産物の売れ行き	5	1.4
特にない	55	15.2
わからない	24	6.6
無回答	4	1.1
合 計	363	100.0

旧町と原発の地域不利益との関連をみると、カイ2乗検定の結果1%水準で有意であった。旧伊方町は「特にない」が22.9%あるのに対し、旧三崎町、旧瀬戸町では8%ほどしかない。旧三崎町は、「イメージダウン」が他の2町よりも多くなる。旧三崎町は、漁業の町で、アジ、サバのブランド化を目指しているということが背景にあるといえよう。

表 27 旧町×地域に原発がもたらす不利益

(%)

	放射能漏れ	イメージダウン	特にない	わからない	%の基数
旧伊方町	55.3	14.0	22.9	7.8	179
旧瀬戸町	65.6	19.7	8.2	6.6	61
旧三崎町	64.0	24.3	8.1	3.6	111
合 計	59.8	18.2	15.7	6.3	351

$$\chi^2 = 48.168 \quad df = 6 \quad P < 0.05$$

注) 「事故による放射能漏れ」「日常的な放射能漏れ」は「放射能漏れ」に統合した。
「農水産物の売れ行き」「地域のイメージダウン」は「イメージダウン」に統合した。

伊方原発に対しては、総じて旧三崎町の評価が低かった。旧三崎町は地理的に原発から遠く、直接的な恩恵を感じにくいのであろう。また、伊方原発に事故があった時、旧三崎町住民は、陸路ではなく海路で大分県側に避難する計画になっていることも原発に対する印象を悪くしているのではないかという話を聞いた。

6 結論～伊方町の合併低評価の理由

現在の伊方町は、旧伊方町と他の旧2町との間に、圧倒的な財政力格差がある中で行われた合併によって生まれた。旧伊方町の住民からすると、原発に関連する税金が旧伊方町のために使われるだけではなく、他の町に分配されているという意識をどうしても持つてしまうと思われる。旧伊方町からすれば、合併の利点を見出しにくいのである。合併前は1を超えていた財政力指数は、現在（2020年度決算）は0.53にまで落ち込んでしまっている⁸⁾

通常の合併では、中核自治体の住民は変化を感じず、周辺部住民は取り残されていっているという意識をもつ傾向が顕著である。伊方原発が立地する旧伊方町では、変化を感じないというよりも、原発による利益の流出を感じているのだといえよう。旧伊方町における「旧伊方町ばかりが重視され」ているということに関する多くの否定的な回答は、それを裏付けているといっていだらう。これが、旧伊方町の合併への低評価をもたらしているといえる。

一方の旧三崎町、旧瀬戸町は、合併によって役場が支所化して町職員が減少し、周辺化を感じる者が多いと考えられる。それゆえ、合併に対して低い評価を下していると思われる。旧伊方町と旧三崎町、旧瀬戸町とでは、理由は異なるけれども結果的に評価に差異がなく、否定的な評価で一致したのだといえる。

伊方町では新たな観光施設もつくられ、原発以後を見据えたまちづくりも始まりつつある。旧伊方町とその他の旧2町との間にある垣根を取り払って地域融和を進めながら、町の将来像をあらためて考える時が来ていると思われる。

注

- 1) 内子町調査の分析結果については、「過疎地域住民の市町村合併評価④－内子町：肯定的評価の町－」『松山大学論集』第33巻第6号（掲載予定）参照。
- 2) 愛媛県内の合併市町に関する意識調査結果の分析は、市川虎彦，2013a，同2013b，同2018，同2020等を参照。
- 3) 佐田岬灯台は，四国最西端の地であり，建物は国の登録有形文化財に指定されている。
- 4) 『愛媛県市町村合併誌』P.666
- 5) 第1回伊方町長選（2005年4月24日） 投票率94.0%
 当 畑中好久（無新）5,206票
 中元清吉（無新）4,801票
 第2回伊方町長選（2006年4月16日） 投票率87.4%
 当 山下和彦（無新）4,645票
 高門清彦（無新）4,555票
 第4回伊方町長選（2014年4月13日） 投票率85.3%
 当 山下和彦（無現）3,266票
 畑中好久（無元）2,399票
 浜口市作（無新）2,008票
 小田々豊（無新）104票
 第5回伊方町長選（2016年10月2日） 投票率71.5%
 当 高門清彦（無新）5,451票
 西井直人（無新）765票
- 6) 市川虎彦，2020，P.47参照。
- 7) 同上P.66参照。
- 8) 愛媛県内市町の財政力指数（2020年度決算）

	団体名	指数
1	松山市	0.77
1	新居浜市	0.77
1	松前町	0.77
4	四国中央市	0.74
5	西条市	0.67
6	今治市	0.54
7	伊方町	0.53
8	東温市	0.50
9	砥部町	0.44
10	伊予市	0.42

	団体名	指数
11	大洲市	0.36
12	宇和島市	0.34
12	八幡浜市	0.34
14	内子町	0.27
15	西予市	0.25
16	鬼北町	0.23
17	愛南町	0.22
18	久万高原町	0.19
19	松野町	0.17
20	上島町	0.16

参 考 文 献

- 伊方町誌改訂編集委員会, 1987, 『伊方町誌』伊方町
- 市川虎彦, 2013a, 「愛媛県における市町村合併に対する住民評価①-「複核型合併」-」『松山大学論集』第25巻第1号
- 市川虎彦, 2013b, 「愛媛県における市町村合併に対する住民評価②-「周辺部編入型合併」-」『松山大学論集』第25巻第2号
- 市川虎彦, 2018, 「今治市民の合併に関する評価の推移-2006年調査・2016年調査より-」『松山大学論集』第30巻第4-1号
- 市川虎彦, 2020, 「過疎地域住民の市町村合併評価-周辺部編入型:宇和島市・西予市-」『松山大学論集』第32巻記念号
- 愛媛県企画情報部管理局統計課, 2005, 『統計からみた市町村のすがた』愛媛県統計協会
- 愛媛県総務部新行政推進局市町振興課合併推進室, 2006, 『愛媛県市町村合併誌』愛媛県
- 愛媛県総務部新行政推進局市町振興課, 2009, 『愛媛県における平成の市町村合併の検証』
- 兼平裕子, 2011, 「伊方原発受入れは地域振興に役立ったか」湯浅良雄・山本修平編『地域再生学』晃洋書房
- 瀬戸町誌編集委員会, 1986, 『瀬戸町誌』瀬戸町
- 保内町誌編集委員会, 1999, 『保内町誌』保内町
- 三崎町誌編集委員会, 1985, 『三崎町誌』三崎町

*伊方町の事情については、浅海恒成氏から教えられるところが数多くありました。
この場を借りてお礼申し上げます。